

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	多可町地域振興プレミアム付き商品券事業	①原油価格・物価高騰の影響を受け、プレミアム付商品券を発行し、消費喚起を図る。未換価が想定される金額については一般財源とする。 ②商工会委託料(商品券のみ・事務費は対象外) ③65,000千円(未換価分2,000千円を含む) 内訳 プレミアム分 13,000セット×5千円=65,000千円 ④町内参加事業者(212店舗:R6実績)、プレミアム付き商品券購入希望者	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食保護者負担金軽減補助金	①食材費・光熱水費等が高騰する中、学校給食にかかる食材費・光熱水費等の増額分(教職員は除く)を支援し、保護者負担の軽減を図るとともに、安全・安心の学校給食を推進する。 ②高騰する食材費の増額分 ③@600千円×12ヶ月=7,200千円 (油 50千円、牛乳 200千円、肉類 200千円、卵 50千円、米 100千円) ④町立小中学校に通学する児童生徒(1,268人)の保護者	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道事業特別会計繰出金	①原油価格・物価高騰の影響を受け、電気代・薬品代が高騰することから高騰影響前との差額の一部を繰り出し、補填する。 ②繰出金 ③2,000千円(昨年度薬品代差額相当分) ④多可町水道事業	R7.4	R8.3
4	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	下水道事業特別会計繰出金	①原油価格・物価高騰の影響を受け、電気代・薬品代が高騰することから高騰影響前との差額の一部を繰り出し、補填する。 ②繰出金 ③2,000千円(昨年度薬品代差額相当分) ④多可町下水道事業	R7.4	R8.3
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	多可町地域振興プレミアム付き商品券事業(追加分)	①原油価格・物価高騰の影響を受け、プレミアム付商品券を発行し、消費喚起を図る。未換価が想定される金額については一般財源とする。 ②商工会委託料(商品券のみ・事務費は対象外) ③14,000千円(未換価分1,000千円を含む) 内訳 プレミアム分 2,800セット×5千円=14,000千円 ④町内参加事業者(212店舗:R6実績)、プレミアム付き商品券購入希望者	R7.4	R8.3